

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月13日(金)

事務事業		公立学童保育室運営事業		担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	31321	
総合計画	大項目	1 健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1 健やかに成長できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	児童福祉法、子ども子育て支援法、深谷市学童保育室条例、深谷市学童保育室条例施行規則、深谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例					
	小項目	2 保育環境の充実								
	主要プロジェクト									
事業概要		児童福祉法に基づき、保護者が就労等により昼間留守になる小学校児童の放課後の健全育成を図るため、学童保育室の入室、支援員の雇用、施設の整備や維持管理を行い、放課後児童の安全安心な保育の場を確保する。								
目的 ※何のために		小学校児童の放課後の健全な育成を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		公立学童保育室に入室する児童								
手段 ※どのように		児童の入退室申請・許可、学童支援員（会計年度任用職員）の雇用、施設の整備や維持管理、事業委託、国県の補助申請等を行う。								
成果 ※何を求めるか		放課後等の児童に安全安心な保育を提供する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	4	学童保育室運営費	公立学童保育室運営事業〔保育課〕	630,726,771
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	4	学童保育室運営費	公立学童保育室運営事業〔深谷西学童保育室〕	138,006
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	4	学童保育室運営費	公立学童保育室運営事業〔幡羅学童保育室〕	0
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	4	学童保育室運営費	公立学童保育室運営事業〔常盤学童保育室〕	0
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	4	学童保育室運営費	公立学童保育室運営事業〔明戸学童保育室〕	176,779
本事業の 主な業務		・放課後児童健全育成事業費補助金の申請				・				
		・公立学童保育室支援員の雇用・管理				・				
		・公立学童保育室の整備及び施設管理				・				
		・公立学童保育室指定管理者事務				・				
		・				・				
		・				・				

2. 事業費（投入コスト）

※令和6年度は決算見込み額です。

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		公立学童保育室（19室）の運営及び整備に係る経費	公立学童保育室（19室）の運営及び整備に係る経費	公立学童保育室（19室）の運営及び整備に係る経費	公立学童保育室（19室）の運営及び整備に係る経費		
事業費	予算（現額）	632,618,000	580,647,000	654,049,000	676,034,000		
	決算額	582,210,873	560,838,753	631,157,597	0		
	財源内訳	国支出金	142,708,070	128,575,139	140,696,278	117,284,000	
		県支出金	144,299,480	109,527,457	120,988,462	117,284,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	130,589,536	138,043,659	145,649,242	130,667,000	
	一般財源	164,613,787	184,692,498	223,823,615	310,799,000		
人件費	従事職員数（人）	1.45	1.40	1.40	1.40		
	人件費相当試算※	11,410,858	11,214,231	11,511,138	11,938,948		
総事業費試算		593,621,731	572,052,984	642,668,735	687,972,948		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	開室日数	目標値	日							
		実績値		257.00	243.00	235.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		開室日数は土曜日の保育状況により変動があるため目標値の設定しない。/当該年度実績							
	実績値の算出式									
活動指標 2	公立学童保育室数	目標値	室	19.00	19.00	19.00				
		実績値		19.00	19.00	19.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		令和3年度から小学校1校につき、1学童となる。（第一・第二の統合） / 当該年度実績							
	実績値の算出式									
成果指標 1	年間入室児童延べ数	目標値	人							
		実績値		22,454.00	23,855.00	24,732.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		保育ニーズにより変動があるため目標値を設定しない。 / 当該年度実績							
	実績値の算出式									
成果指標 2	教室等の一時借用室数（保育課所管の教室を除く）	目標値	室							
		実績値		15.00	15.00	16.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		保育ニーズにより変動があるため目標値を設定しない。 / 当該年度実績							
	実績値の算出式									
成果指標 3	運営における事故件数（国に報告した事故件数）	目標値	件	0.00	0.00	0.00				
		実績値		0.00	2.00	1.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		国に報告する事故は重篤な事故となるため0件とする。 / 当該年度実績							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	開室日数については、土曜日の利用希望の状況により、変動してしまう。令和6年度は、前年度より開室日数が8日減少してしまったが、利用希望があれば開室する体制となっているため、引き続き、利用者のニーズに即した運営を行っていく。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	年間入室児童延べ数の増加に対し、各学校と調整、余裕教室を確保することで、安定した学童保育を行うことができた。 また、運営における事故件数については、以前は「30日以上を負傷・疾病の中で、誰かの悪意によるものや遊具故障の放置によるものなど、悪質性・重篤性の高いものを報告」するのに対し、令和5年度から、基準が厳格化され「30日以上のものについて全て報告」となった。そのため、令和5年度から件数が増えている状況であるが、全体で1件と、低水準にとどめることができている。
			評価者 学童保育係長 根岸 佐知

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	令和6年度から、2学童を追加した計15の学童保育室を指定管理者で運営することで、事業効率を図ることができた。
			評価者 学童保育係長 根岸 佐知